

要望事項7 地域における交通の確保に対する支援について

地域鉄道（中小民鉄・第三セクター鉄道）や路線バスは、地域の社会インフラとして、高齢者、学生等の移動手段としてなくてはならない交通機関である。

地方では、自動車に依存した社会構造となっているため、今後、急速に高齢化が進行することにより自動車運転免許証を返納する高齢者が急増し、自動車を使えない住民の移動手段がなくなっていくことが懸念される場所である。

さらに、人口減少・少子化の進行等により、地域鉄道の経営基盤が極めて脆弱となっており、車両をはじめとする鉄道設備の老朽化等に対する対策が喫緊の課題となっており、市町村が主体となって運行している路線バスについても、財政負担が増加しており、路線の維持確保が課題となっている。また、公共交通が運行していない地域においても、新たな移動手段の確保が求められている。

については、地域における交通の確保に向け、次の事項について特段の措置を講じられたい。

- 1 地域鉄道事業者の実施する計画的な車両更新等の施設整備や、車両検査・車両修繕等に必要な予算を十分確保し、補助すること。
- 2 路線バスについて、利用者の減少等により自治体の財政負担が増加するなど、維持確保が難しい状況となっていることから、必要な予算を確保し、財政支援の拡充等の適切な支援を講じること。
また、運行コストの削減や人材不足対策等が期待できる自動運転の技術開発や導入・普及に向けた環境整備を積極的に推進すること。
- 3 公共交通が運行していない地域では、住民互助による移動手段確保のための新たな取組も必要であり、それらを継続可能なものとして実施するため、ガソリン代等の実費に加え、一定の対価を得ることが可能となるような制度を検討し、具体化すること。